

国の悪政から住民の暮らしをどう守るのか

カテゴリ : 2006年11月臨時

投稿情報 : 投稿者: [Hisashi](#) 掲載日: 2006-12-24

【要旨】

国の悪政から住民の暮らしをどう守るのか

問

国に対して、庶民大増税と社会保障制度の改悪に対して、「住民を守る防波堤」となって、どう立ち向かっていくのかという強い決意が必要と思いますが、市長のご決意とお考えを。

税金、国民健康保険料、介護保険料などの負担がどのくらいの人に影響を与え、どのくらい負担が増えているのか。税金では、非課税から課税になった人がどのくらいいるのか。それが他の制度にどのくらい影響するのか。

一人の人、一つの世帯にどのような影響、負担増があらわれ、どういう状況になっているのか、市長はそれをどう考えているのか。そして市はどのような対応をしようとしているのか、市長のお考えを。

答

高齢者比率の上昇により、現役世代の社会保障負担の増大を招き、社会保障制度全体が立ち行かなくなる。社会保障制度を維持していく上で、増加傾向にある社会保障給付費の抑制に努めるとともに税制改正によりその財源の確保が求められた。国や道の流れを無視して街づくりはすすめられない。私たちのまち岩見沢の将来を見据え、すべての人にやさしいまちづくりを前進させる必要がある。

市民税は平成18年度で37200人に影響、2億6300万円の増。3000人が非課税から課税に。介護保険料で2500人、1500万円。国民健康保険料で6800人、6300万円。保育料で37人、480万円の影響が生じた。

社会保障制度も受益と負担の原則の上に立たざるを得ない。税制改正に伴う社会保障制度への影響は少なからずあるが、市を取り巻く財政環境や、財政状況を考えたとき、市民サービスに係る所要財源や歳入の確保が一層厳しくなっており、市単独での負担軽減、制度の拡充は非常に厳しい。

。

【詳細】

日本共産党議員団を代表して、市長の所信表明に対して質問をいたします。

最初に、国の悪政から住民の暮らしをどう守るのかについてお伺いいたします。

市長は所信表明の中で、「安心」「信頼」「活力」「希望」という4つのキーワードにそった取り組みをしめしております。

そこには、福祉・医療・教育の充実などが述べられており、「子どもから高齢者まで、市民の皆様が不安を少しでも少なくし、地域において安心して暮らすことのできるまち、岩見沢は住みやすいまちといわれるようなまちづくりに努力したい」と述べております。まったくそのとおりだと思います。そのためにどうするか、その原因を明らかにして対策を講じることが必要だと思います。

国民が苦しめられている実態は、庶民大増税でも、医療や年金・介護などの社会保障の負担増や給付の削減などにおいても、その根本は国の政治によるものであり、格差の拡大などをすすめた自民党政権の政策によるものと私は考えます。

ですから、国に対して、庶民大増税と社会保障制度の改悪に対して、「住民を守る防波堤」となって、どう立ち向かっていくのかという強い決意が必要と思いますが、市長のご決意とお考えをお聞かせください。

今、住民の暮らしが大変になっているときに、市として何をするのが問われてきます。もちろん、根本は国の政治に原因があります。

しかし、自治体の責任として、住民のこの状況を見捨てることはできないはずで、国への制度改正を求めることと同時に、市として住民の暮らしを守る取り組みをすすめることが必要です。

財政が厳しい中で、それぞれ苦労しながら各自治体では負担軽減のための取り組みを進めてきています。

そこで、岩見沢市として何をするのが考えるうえからも、住民が負担増で苦しんでいる実態を的確に把握することが、対策を講じる上で重要と考えます。

税金、国民健康保険料、介護保険料などの負担がどのくらいの人に影響を与え、どのくらい負担が増えているのか。

また、税金では、非課税から課税になった人がどのくらいいるのか。それが他の制度にどのくらい影響するのか。

昨年12月の私の一般質問のときのお答えでは、介護保険料、国民健康保険料、保育料など七つの事業に影響が出るとのことでしたが、その時点では影響額はお答えできないということでしたが、住民生活の実態を把握し、それに対する対策を講じる上からも必要と考えますので、あらためてその影響額についてお伺いします。

市民は、収入は増えていない、むしろ年金などは減っている中で、負担だけが二重三重に増えています。

一人の人、一つの世帯にどのような影響、負担増があらわれ、どういう状況になっているのか、市長はそれをどう考えているのか。そして市はどのような対応をしようとしているのか、市長のお考えをお聞かせください。